

# 中国新疆ウイグル自治区の地域経済と農畜産業の課題

—— 統計分析と農村実態調査結果にもとづく考察 ——

發 地 喜久治\*・野 英 二\*\*・艾尼瓦尔艾山\*\*\*

The regional economy and Agriculture, Animal husbandry  
in Xinjiang Uighur Autonomous Region, China

Kikuji HOTCHI, Eiji NO and Aniwaru AISAN  
(October 2001)

## はじめに

中国は、1979年以降の改革開放政策によって急速な経済成長を遂げつつある。とりわけ、経済特区の開設と外資導入が進められた東部沿岸地域での発展が注目されている。同時に、農業・農村においても人民公社の解体と個別経営の育成が進められ、市場経済化への対応が進展している。しかし、広大な国土と多様な民族で構成される中国の発展は一様でなく、東部と中部・西部との経済格差の拡大が問題となりつつある。特に、少数民族が多く居住する内モンゴル、チベット、新疆、寧夏回族、広西壮族の5自治区及び、雲南、貴州、青海の3省などの「民族省」と、東部沿岸地区の各省との経済格差は、1990年代に急速に拡大していることが指摘されている<sup>(1)</sup>。

本稿は、「民族省」の一つである新疆ウイグル自治区の地域経済と農畜産業の課題について考察しようとするものである。当該地域は、歴史学の分野では既往研究の蓄積があるが、現代中国の地域経済研究としては等閑視されており、手掛かりとなる研究は少ない<sup>(2)</sup>。そこで、先ず統計分析により新疆の現状を把握し、次に2000年9月に実施した実態調査結果に基づき考察することにする。

## I 中国新疆ウイグル自治区の地域経済と農畜産業 —— 統計分析より ——

### 1. 中国における新疆ウイグル自治区の経済的位置

中国の地方行政区域では、国の下に日本の都道府県に相当する省級地方が31存在し、それらは社会経済及び立地条件から東部、中部、西部の3地域に区分される。中国の西端に位置する新疆は西部地域に

表1 中国における産業構造の地域格差と新疆の位置 (2000年)

産業構造高度 化の全国順位	省級区 域 名	地 域 区 分	GDP構成比 (%)			
			一次産業	二次産業	三次産業	
上位5区域	1位	北 京	東部	3.7	38.0	58.3
	2位	上 海	東部	1.8	48.1	50.2
	3位	天 津	東部	4.5	49.5	46.0
	4位	海 南	東部	37.9	19.6	42.5
	5位	青 海	西部	14.6	43.0	42.4
下位5区域	26位	貴 州	西部	27.2	38.8	34.0
	27位	河 北	東部	16.2	50.3	33.5
	28位	安 徽	中部	24.2	42.7	33.1
	29位	黒龍江	中部	10.9	58.0	31.2
	30位	河 南	中部	22.6	47.0	30.4
新疆 (18位)		西部		21.1	43.0	35.9
全 国				15.9	50.9	33.2

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

注：この集計項目では、チベットの数値が計上されていないため、それを除く30省級地方の比較となっている。

\* 酪農学部 農業経済学科 食料経済史研究室

Department of Agricultural Economics, Food Economic History, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

\*\* 酪農学園大学 附属農場

Research Farm, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

\*\*\* 中国 新疆農業大学

Xinjiang Agricultural University, Urumqi, Xinjiang Uighur Autonomous Region, China

本稿は、2000年度酪農学園大学・酪農学園大学短期大学部共同研究の助成（採択No. 7）を受けた「中国新疆ウイグル自治区における有畜複合農業の持続的発展に関する研究」（研究代表者 野英二）の成果の一部である。

属している。ここでは、新疆の経済的位置を産業構造の高度化の全国順位(表1)、農民1人当たり純収入の全国順位と都市住民1人当たり可処分所得との比較(表2)によって確認する。

まず、表1に産業構造の高度化をGDP構成比に占める三次産業の比重の増大と捉えて、30省級地方(2000年のチベットの数値は計上されていない)

め)を上位5区域と下位5区域とを表出した。5位に入った青海(西部)を除く上位4区域を東部地域の省級地方が占め、下位5区域には河北(東部)を除いて中部・西部の省級地方が並び、対照を成している。新疆は三次産業の構成比35.9%で、全国平均33.2%をやや上回り、19位であった。新疆の産業構造の特徴として、二次産業割合が全国平均より低く、

表2 中国における地域間及び都市と農村の所得格差(2000年)

農民1人当たり純収入の全国順位	省級区域名	地域区分	①農民1人当たり純収入(元)	地域格差(%)	都市住民1人当たり可処分所得		都市・農村格差①/②×100(%)
					②実数(元)	全国順位	
上位5区域	1位	上海	5,596.4	100.0	11,718.0	1位	47.8
	2位	北京	4,604.6	82.3	10,349.7	2位	44.5
	3位	浙江	4,253.7	76.0	9,279.2	4位	45.8
	4位	広東	3,654.5	65.3	9,761.6	3位	37.4
	5位	天津	3,622.4	64.7	8,140.5	5位	44.5
下位5区域	27位	雲南	1,478.6	26.4	6,324.6	10位	23.4
	28位	陝西	1,443.9	25.8	5,124.2	23位	28.2
	29位	甘肅	1,428.7	25.5	4,916.3	26位	29.1
	30位	貴州	1,374.2	24.6	5,122.2	24位	26.8
	31位	チベット	1,330.8	23.8	7,426.3	7位	17.9
新疆(25位)		西部	1,618.1	28.9	5,817.3	15位	27.8
全 国			2,253.4	40.3	6,280.0	—	35.9

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

表3 新疆ウイグル自治区における産業別GDPの推移

	産業別GDPの構成(百万元)				産業別GDPの対前年比増加率(%)			
	計	一次産業	二次産業	三次産業	計	一次産業	二次産業	三次産業
1978	39	14	18	7	—	—	—	—
1979	46	16	21	8	17.9	14.3	16.7	14.3
1980	53	22	21	10	15.2	37.5	0.0	25.0
1981	59	25	22	12	11.3	13.6	4.8	20.0
1982	65	28	23	14	10.2	12.0	4.5	16.7
1983	79	33	29	17	21.5	17.9	26.1	21.4
1984	90	37	32	21	13.9	12.1	10.3	23.5
1985	112	43	40	29	24.4	16.2	25.0	38.1
1986	129	46	46	37	15.2	7.0	15.0	27.6
1987	149	56	51	42	15.5	21.7	10.9	13.5
1988	193	72	66	55	29.5	28.6	29.4	31.0
1989	217	78	74	65	12.4	8.3	12.1	18.2
1990	274	95	84	95	26.3	21.8	13.5	46.2
1991	336	112	108	116	22.6	17.9	28.6	22.1
1992	402	115	147	140	19.6	2.7	36.1	20.7
1993	506	129	217	161	25.9	12.2	47.6	15.0
1994	674	188	265	221	33.2	45.7	22.1	37.3
1995	825	241	303	282	22.4	28.2	14.3	27.6
1996	912	249	337	326	10.5	3.3	11.2	15.6
1997	1,050	280	413	357	15.1	12.4	22.6	9.5
1998	1,117	291	431	395	6.4	3.9	4.4	10.6
1999	1,169	269	461	439	4.7	-7.6	7.0	11.1
2000	1,364	288	587	489	16.7	7.1	27.3	11.4

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

一次産業割合が高いことがあげられる。つまり、農林漁業の比重が全国平均より相対的に大きいということである。

次に、表2により農民1人当り純収入（農家の家族構成員1人当り年間純収入）の上位5区域と下位5区域とを見ると、1位の上海から5位の天津までを東部地域が占め、下位5区域は27位の雲南から31位のチベットまで全て西部地域であった。1位の上海を100とする地域格差は、極めて大きく下位5区域は上海の数値に対して約4分の1の水準であった。さらに、中国では、都市と農村の所得格差が問題となっているが、都市住民1人当り可処分所得額に対する農民純収入額の割合（都市・農村格差）では、上位5区域が45%前後に対して、下位5区域は30%未満の水準である。東部地域では、商工業の発展が農民所得の増大にも結びついていることが示されている。ここでの新疆の位置は、農民純収入で全国順位第25位を低迷し、都市・農村所得格差も27.8%と大きくなっている。

## 2. 新疆ウイグル自治区の産業構造と地域格差

### (1) 産業構造と地域区分

1978年以降の新疆における産業別GDPの推移を

表3に掲げた。1978年の3千9百万元から2000年の13億6千4百万元まで、22年間に名目値で35倍にまで経済規模が拡大したことになる。産業別GDPの対前年増加率では、1985年から'95年にかけて各部門とも増加率が大きく、ごく最近の2000年では二次産業の伸びが大きい。一次産業の1999年はマイナス7.6%であったが、これは干ばつの影響を受けたもので、2000年には7.1%増と持ち直しつつある。表4は、産業別GDPの構成比と産業別就業人口の構成比を示したものであるが、GDP構成では、1978年から一次産業のゆるやかな減少と二次産業、三次産業の比重の高まりが趨勢値として見て取れる。しかし、この動きは就業人口の構成には直接反映せず、三次産業の従事者割合は高まっているものの、二次産業では割合を低める傾向にあり、一次産業への労働力の滞留化が生じていることが示されている。

ところで、新疆ウイグル自治区は、総面積164.7万平方キロの広大な地域であり、天山山脈を境にして、北部に位置するジュンガル盆地を中心とする地域と、南部にあるタリム盆地を中心とする地域及び東部とに分けられる。小雨乾燥地帯であり、特にタリム盆地にあるタクラマカン砂漠は、33.7万平方キロでサハラ砂漠に次ぐ世界第2位の面積を有する。こ

表4 新疆ウイグル自治区における産業別GDP構成と就業人口構成の推移

	産業別GDPの構成比 (%)				産業別就業人口の構成比 (%)			
	計	一次産業	二次産業	三次産業	計	一次産業	二次産業	三次産業
1978	100.0	35.9	46.2	17.9	100.0	72.1	14.3	13.6
1979	100.0	34.8	45.7	17.4	—	—	—	—
1980	100.0	41.5	39.6	18.9	100.0	70.0	14.8	15.2
1981	100.0	42.4	37.3	20.3	—	—	—	—
1982	100.0	43.1	35.4	21.5	—	—	—	—
1983	100.0	41.8	36.7	21.5	—	—	—	—
1984	100.0	41.1	35.6	23.3	—	—	—	—
1985	100.0	38.4	35.7	25.9	100.0	64.2	15.8	20.0
1986	100.0	35.7	35.7	28.7	100.0	63.3	16.4	20.3
1987	100.0	37.6	34.2	28.2	100.0	62.4	16.5	21.1
1988	100.0	37.3	34.2	28.5	100.0	61.7	17.1	21.2
1989	100.0	35.9	34.1	30.0	100.0	61.5	17.0	21.5
1990	100.0	34.7	30.7	34.7	100.0	61.3	17.4	21.3
1991	100.0	33.3	32.1	34.5	100.0	60.9	17.3	21.8
1992	100.0	28.6	36.6	34.8	100.0	59.7	17.3	23.0
1993	100.0	25.5	42.9	31.8	100.0	59.1	18.8	22.2
1994	100.0	27.9	39.3	32.8	100.0	58.4	18.4	23.2
1995	100.0	29.2	36.7	34.2	100.0	57.4	18.4	24.2
1996	100.0	27.3	37.0	35.7	100.0	60.3	18.4	26.8
1997	100.0	26.7	39.3	34.0	100.0	58.9	14.7	26.4
1998	100.0	26.1	38.6	35.4	100.0	57.0	15.6	27.4
1999	100.0	23.0	39.4	37.6	100.0	55.5	15.1	29.4
2000	100.0	21.1	43.0	35.9	100.0	55.9	14.1	30.0

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版、中国統計出版社より作成。

表5 新疆ウイグル自治区の人口 (2000年)

行政区域 (地区級以上)	人口 (人)			構成比 (%)				
	計	都市	農村	計	都市	農村		
自治区計	18,462,572	6,231,015	12,231,557	100.0	33.7	66.3		
北疆	ウルムチ市	2,081,988	1,739,001	342,987	100.0	83.5	16.5	
	カラマイ市	269,611	266,682	2,929	100.0	98.9	1.1	
	シハNZ市	590,106	298,838	291,268	100.0	50.6	49.4	
	サンジ自治州	1,503,547	582,535	921,012	100.0	38.7	61.3	
	イリ自治州	クイトン市	285,357	105,521	179,836	100.0	37.0	63.0
		グルジャ地区	2,086,064	475,578	1,610,486	100.0	22.8	77.2
		チュウチエツク地区	892,420	278,590	613,830	100.0	31.2	68.8
	ボルタラ自治州	アルタイ地区	561,670	176,974	384,696	100.0	31.5	68.5
			423,660	121,321	302,339	100.0	28.6	71.4
	東疆	トルファン地区	551,030	208,818	342,212	100.0	37.9	62.1
ハミ地区		492,093	253,318	238,775	100.0	51.5	48.5	
南疆	バインゴロン自治州	1,056,424	373,265	683,159	100.0	35.3	64.7	
	アクス地区	2,141,084	479,956	1,661,128	100.0	22.4	77.6	
	キズルス自治州	439,650	74,043	365,607	100.0	16.8	83.2	
	カシュガル地区	3,406,342	559,849	2,846,493	100.0	16.4	83.6	
	ホータン地区	1,681,526	236,726	1,444,800	100.0	14.1	85.9	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。



図1 新疆ウイグル自治区の行政区区域図

表6 産業別 GDP 構成の地域比較 (2000 年)

行政区域 (地区級以上)		産業別GDP構成比 (%)				1人当り GDP (%)	
		計	一次産業	二次産業	三次産業		
自治区計		100.0	21.1	43.0	35.9	100.0	
北 疆	ウルムチ市	100.0	1.4	36.7	61.9	206.5	
	カラマイ市	100.0	0.4	84.1	15.5	568.9	
	シハズ市	100.0	13.0	41.2	45.8	121.4	
	サンジ自治州	100.0	36.1	34.9	29.0	101.5	
	イリ 自治州	クイトン市	100.0	7.9	44.8	47.3	131.0
		グルジャ地区	100.0	41.5	26.6	31.9	47.0
		チュウチェック地区	100.0	37.2	30.3	32.5	89.7
		アルタイ地区	100.0	37.5	29.5	32.9	71.6
	ボルトラ自治州	100.0	42.5	21.8	35.6	72.9	
	東 疆	トルファン地区	100.0	12.5	66.3	21.3	146.1
ハミ地区		100.0	19.7	35.8	44.5	92.3	
南 疆	バイゴロン自治州	100.0	17.5	62.0	20.4	172.3	
	アクス地区	100.0	46.1	21.7	32.2	60.9	
	キズルス自治州	100.0	40.9	17.4	41.7	24.5	
	カシュガル地区	100.0	54.3	15.0	30.7	30.0	
	ホータン地区	100.0	55.3	13.7	31.0	22.2	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

これは、日本の国土 37.8 万平方キロに匹敵する広さである。社会経済及び地理的条件から新疆を地域区分すると、図 1 のとおり、北部（北疆）、東部（東疆）、南部（南疆）とに分けることができる。行政区域で自治区（省級）の下に位置するものを地区級と呼ぶが、新疆では区都の置かれているウルムチ市を筆頭に、計 13 地区がある。ただし、イリ自治州については、諸条件の異なる地域が広域的に包摂されているため、以下の統計分析に際しては自治州をさらに 4 区分した。

表 5 は、新疆の 2000 年の人口を地区別に集計したものである。自治区計で 1,846 万人の人口があり、その都市と農村の居住割合は、都市 33.7%、農村 66.3%と、農村人口が多数となっている。一方、地区別に見て、都市人口割合が圧倒的な多数であるのは、ウルムチ市 83.5%、カラマイ市 98.9%の 2 市である。全体的には、北疆ではウルムチ市周辺、東疆ではハミ地区、南疆ではバイゴロン自治州で都市人口割合が高い。

さらに、表 6 の産業別 GDP 構成の地域比較から特徴を探ると、ウルムチ、シハズ市、ハミ地区では三次産業割合が高く、第二次産業割合が高いのはカラマイ市、トルファン地区、バイゴロン自治州であり、その他の地区では第一次産業が優位となっている。地区の特徴を単純に捉えると、第一次産業に比重の置かれた農村地区と商工業の発達した地区とに二分することができる。なお、タクラマカン砂漠

表7 新疆ウイグル自治区における都市と農村の所得格差

年次	農民 1 人 当り純収入		都市住民 1 人 当り可処分所得		都市・農村格 差①/②×100 (%)
	①(元)	(%)	②(元)	(%)	
1978	119	100.0	319	100.0	37.3
1979	143	120.2	—	—	—
1980	201	168.9	427	133.9	47.1
1981	236	198.3	482	151.1	49.0
1982	277	232.8	—	—	—
1983	307	258.0	548	171.8	56.0
1984	363	305.0	649	203.4	55.9
1985	394	331.1	757	237.3	52.0
1986	420	352.9	899	281.8	46.7
1987	453	380.7	977	306.3	46.4
1988	497	417.6	1,099	344.5	45.2
1989	546	458.8	1,223	383.4	44.6
1990	648	544.5	1,356	425.1	47.8
1991	703	590.8	1,495	468.7	47.0
1992	740	621.8	1,790	561.1	41.3
1993	778	653.8	2,391	749.5	32.5
1994	936	786.6	3,141	984.6	29.8
1995	1,137	955.5	4,251	1332.6	26.7
1996	1,290	1084.0	4,670	1463.9	27.6
1997	1,500	1260.5	4,859	1523.2	30.9
1998	1,600	1344.5	5,131	1608.5	31.2
1999	1,473	1237.8	5,429	1701.9	27.1
2000	1,618	1359.7	5,817	1823.5	27.8

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

周辺に存在するオアシス農村地帯に位置するバイゴロン自治州で第二次産業が優位となっているのは、タリム盆地に存在する豊富な地下資源を開発する、原油採掘等の工業化が進んでいるためであろう。

(2) 二重の格差構造 — 都市・農村格差と地域格差 —

ここでは、2000年の農民一人当たり純収入と都市住民一人当たり可処分所得に関する統計資料から二重の格差、すなわち都市・農村格差と地域格差について述べることにする。

まず、表7に1978年以降の新疆ウイグル自治区における都市と農村の所得格差の推移を示したが、1983年以降その格差は拡大しつつあることが分かった。2000年現在の農民一人当たり純収入額は、都市住民一人当たり可処分所得額の27.8%に過ぎないのである。ただし、一方では各都市間においても格差が存在している。表8は、2000年抽出調査の対象となった北疆と南疆の都市住民一人当たり可処分所得を比較したものであるが、区都のウルムチ市を100とした指数で、カラマイ市132.6%を除く各都市で所得水準が低く、特に南疆のカシュガル市、ホータン市では低い水準である。

次に、農民一人当たり純収入について、2000年抽出調査の対象となった地域間での格差状況を表9に掲げた。東疆のデータを欠くため、北疆と南疆との対比となったが、自治区計を100とする指数で、サンジ自治州を筆頭として、調査のあった北疆の全ての地区で自治区の平均を上回っている。一方、南疆では工業化割合の高いバイゴロン自治州を除いて平均より低く、特にホータン地区では純収入の低迷が著しい。

ところで、農家世帯の1年間の収入全てから、生産費等の必要経費と税金を差引いた残余を農家世帯員数で割った数値が、中国の統計では「農民1人当たり純収入」として公表されているものである。表10に掲げたように、その収入の源泉は、①雇用賃金、②自営業収入、③送金・利子等の三つに大別される。1980年、'85年、'90年、'95年、2000年について、収入の源泉構成を見ると、雇用賃金収入は'85年の12.5%から2000年の6.5%へと比重が低くなる傾向にあり、主な源泉は自営業収入にあることが分かる。自営業の範囲は広く、農業からサービス業まで細かく分類されているが、やはり耕種農業部門と畜産部門、すなわち農業が主体であることが確認され

表8 都市住民1人当たり可処分所得の地域格差(2000年)

抽出調査都市名		調査戸数 (戸)	1人当たり可処分所得		
			(元)	(%)	
北疆	ウルムチ市	400	7,252.00	100.0	
	カラマイ市	40	9,616.78	132.6	
	イリ自治州	グルジャ市(グルジャ地区内)	100	4,922.50	67.9
		チュウチェック市(チュウチェック地区内)	50	5,551.45	76.6
南疆	ヤンジ県(バインゴロン自治州内)	50	5,175.53	71.4	
	カシュガル市(カシュガル地区内)	100	3,910.19	53.9	
	ホータン市(ホータン地区内)	50	4,714.69	65.0	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版、中国統計出版社より作成。

表9 農民1人当たり純収入の地域格差(2000年)

抽出調査行政区域(地区級以上)		調査戸数 (戸)	農民1人当たり 純収入(元)	指数 (%)	
自治区計		1,500	1,618.08	100.0	
北疆	サンジ自治州	151	2,745.13	169.7	
	イリ自治州	グルジャ地区	228	1,929.51	119.2
		チュウチェック地区	165	2,334.82	144.3
		アルタイ地区	130	1,880.22	116.2
南疆	バインゴロン自治州	265	2,259.53	139.6	
	アクス地区	240	1,504.88	93.0	
	カシュガル地区	290	989.14	61.1	
	ホータン地区	186	733.49	45.3	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版、中国統計出版社より作成。

る。両者の割合は年によって若干の変動はあるが、耕種農業部門が70%程度、畜産部門が10%を占める。畜産部門については、1985年から2000年まで徐々に比重を高めつつあり、今後もその傾向は続くものと推察される。

表11は、農家世帯の収入源の地域性を見るために表出したものであるが、この数値は、「純収入」ではなく、生産費等の必要経費と税金を差引く前の1人当たり「収入」である。ここでは、農家収入の太宗を占める耕種農業部門と畜産部門の比重を地域比較の着眼点とするが、畜産部門の割合が特に高いのは、

遊牧民が多数存在するアルタイ地区であり、比較的に高いのがグルジャ地区、チューチェック地区、ホータン地区であった。ホータン地区については、雇用賃金収入への依存割合も他地区と比べて相対的に高くなっている。

### 3. 新疆ウイグル自治区の農畜産業

#### (1) 農林漁業総生産額の推移と構成

ここまでの統計分析により、新疆では一部に商工業都市があるものの全体として農業の比重が高く、一方では地域格差も大きいことが分かった。ここで、

表10 農民1人当たり純収入の源泉に関する推移 (1985年~2000年)

	農民1人当たり純収入の源泉 (元)				構 成 比 (%)				
	1985	1990	1995	2000	1985	1990	1995	2000	
純収入=①+②+③	394.3	683.47	1,136.45	1,618.08	100.0	100.0	100.0	100.0	
①雇用賃金収入	49.45	56.53	64.47	104.58	12.5	8.3	5.7	6.5	
計	333.25	612.7	967.59	1,451.33	84.5	89.6	85.1	89.7	
②自営業収入	耕種農業部門	253.89	522.84	681.97	1,109.39	64.4	76.5	60.0	68.6
	畜産部門	34.75	25.39	113.88	171.18	8.8	3.7	10.0	10.6
	林業	4.79	8.8	27.69	22.51	1.2	1.3	2.4	1.4
	漁業	-0.2	-	3.49	-	-	-	0.3	-
	工業	1.23	1.05	0.73	6.35	0.3	0.2	0.1	0.4
	建築業	3.86	2.51	4.33	4.31	1.0	0.4	0.4	0.3
	運輸業	8.35	12.29	12.09	26.48	2.1	1.8	1.1	1.6
	商業・飲食業	6.15	14.13	15.93	23.8	1.6	2.1	1.4	1.5
	サービス業	2.53	4.17	23.8	15.01	0.6	0.6	2.1	0.9
	その他収入	1.8	2.52	41.59	72.3	0.5	0.4	3.7	4.5
統計上の不突合	16.1	19	42.09	-	4.1	2.8	3.7	-	
③送金・利子等	11.6	14.24	104.39	62.17	2.9	2.1	9.2	3.8	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版、中国統計出版社より作成。

表11 農民1人当たり収入の源泉に関する地域比較 (2000年)

単位：(元), (%)

	自治区計	北 疆				南 疆				
		サンジ 自治州	グルジャ 地区	チューチェック 地区	アルタイ 地区	バインゴロン 自治州	アクス 地区	カシュガル 地区	ホータン 地区	
総収入=①+②+③	3,129.4	5,448.8	3,110.4	4,941.0	2,878.7	411.2	2,981.7	2,243.2	1,336.7	
上段：元，下段：%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
①雇用賃金収入(%)	3.3	3.8	3.9	3.8	4.1	4.5	1.6	2.2	8.3	
②自営業収入(%)	計	93.5	93.6	91.8	93.8	92.1	93.3	96.0	96.5	89.5
	耕種農業部門	72.2	81.8	61.2	65.5	44.8	68.0	74.2	73.6	53.8
	畜産部門	13.9	8.3	22.6	22.7	38.0	15.8	12.3	17.2	20.3
	林業	1.0	-	1.0	0.3	0.1	0.8	1.7	1.2	3.2
	漁業	-	-	-	-	-	0.9	-	-	-
	工業	0.3	0.5	0.3	0.0	1.1	0.1	1.1	0.1	0.1
	建築業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2
	運輸業	1.4	2.0	2.1	2.3	1.1	2.4	1.7	0.8	0.0
	商業・飲食業	0.9	0.1	1.6	0.6	1.2	2.7	0.9	0.7	0.6
	サービス業	0.6	0.0	0.3	0.1	2.0	0.3	1.7	0.3	1.8
その他収入	2.8	1.0	2.6	2.3	3.6	2.3	2.2	2.7	9.5	
③送金・利子等(%)	3.1	2.5	4.4	2.5	3.8	2.2	2.5	1.3	2.1	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版、中国統計出版社より作成。

1983年以降の農林漁業総生産額の推移と構成の変化を見ることにしたい。

表12のとおり、農林漁業総生産額の計は1994年まで飛躍的な伸びを対前年比で示していたが、それ以降鈍化し、干ばつ被害のあった1999年にはマイナ

ス7.6%を記録している。2000年は5.6%のゆるやかな上昇率であった。この傾向は、生産額の大きい耕種農業部門の動きを反映したものであるが、畜産部門も1996年以降の伸び率は鈍化している。さらに、表13により1983年を基準とする農林漁業総生

表12 農林漁業総生産額の推移（対前年増減率）

年次	生産額（1万元）					対前年比増減率（%）				
	計	耕種農業部門	畜産部門	林業	漁業	計	耕種農業部門	畜産部門	林業	漁業
1983	433,934	326,702	91,329	15,202	701	—	—	—	—	—
1984	498,889	382,428	98,283	17,423	755	15.0	17.1	7.6	14.6	7.7
1985	565,699	429,519	108,598	25,906	1,676	13.4	12.3	10.5	48.7	122.0
1986	655,231	492,834	134,066	25,528	2,803	15.8	14.7	23.5	-1.5	67.2
1987	816,349	567,006	220,269	24,803	4,271	24.6	15.1	64.3	-2.8	52.4
1988	1,084,589	758,089	290,696	28,880	6,924	32.9	33.7	32.0	16.4	62.1
1989	1,214,984	840,690	334,911	30,912	8,471	12.0	10.9	15.2	7.0	22.3
1990	1,446,535	1,104,742	294,963	38,152	8,678	19.1	31.4	-11.9	23.4	2.4
1991	1,620,078	1,245,437	322,413	42,356	9,872	12.0	12.7	9.3	11.0	13.8
1992	1,724,197	1,312,184	358,244	42,221	11,548	6.4	5.4	11.1	-0.3	17.0
1993	1,982,025	1,468,176	451,759	47,737	11,353	15.0	11.9	26.1	13.1	-1.7
1994	3,064,721	2,337,813	646,907	59,772	20,229	54.6	59.2	43.2	25.2	78.2
1995	4,057,332	3,150,055	823,351	56,381	27,545	32.4	34.7	27.3	-5.7	36.2
1996	4,309,617	3,340,735	875,560	61,940	31,382	6.2	6.1	6.3	9.9	13.9
1997	4,764,743	3,738,602	925,923	64,913	35,305	10.6	11.9	5.8	4.8	12.5
1998	4,992,355	3,873,616	1,008,783	74,394	35,562	4.8	3.6	8.9	14.6	0.7
1999	4,611,503	3,409,380	1,092,279	75,565	34,279	-7.6	-12.0	8.3	1.6	-3.6
2000	4,872,005	3,605,405	1,145,142	83,451	38,007	5.6	5.7	4.8	10.4	10.9

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

表13 農林漁業総生産額の推移（年次別指数・構成比）

年次	指数—1983年基準—(倍)					構成比（%）				
	計	耕種農業部門	畜産部門	林業	漁業	計	耕種農業部門	畜産部門	林業	漁業
1983	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	100.0	75.3	21.0	3.5	0.2
1984	1.15	1.17	1.08	1.15	1.08	100.0	76.7	19.7	3.5	0.2
1985	1.30	1.31	1.19	1.70	2.39	100.0	75.9	19.2	4.6	0.3
1986	1.51	1.51	1.47	1.68	4.00	100.0	75.2	20.5	3.9	0.4
1987	1.88	1.74	2.41	1.63	6.09	100.0	69.5	27.0	3.0	0.5
1988	2.50	2.32	3.18	1.90	9.88	100.0	69.9	26.8	2.7	0.6
1989	2.80	2.57	3.67	2.03	12.08	100.0	69.2	27.6	2.5	0.7
1990	3.33	3.38	3.23	2.51	12.38	100.0	76.4	20.4	2.6	0.6
1991	3.73	3.81	3.53	2.79	14.08	100.0	76.9	19.9	2.6	0.6
1992	3.97	4.02	3.92	2.78	16.47	100.0	76.1	20.8	2.4	0.7
1993	4.57	4.49	4.95	3.14	16.20	100.0	74.1	22.8	2.4	0.6
1994	7.06	7.16	7.08	3.93	28.86	100.0	76.3	21.1	2.0	0.7
1995	9.35	9.64	9.02	3.71	39.29	100.0	77.6	20.3	1.4	0.7
1996	9.93	10.23	9.59	4.07	44.77	100.0	77.5	20.3	1.4	0.7
1997	10.98	11.44	10.14	4.27	50.36	100.0	78.5	19.4	1.4	0.7
1998	11.50	11.86	11.05	4.89	50.73	100.0	77.6	20.2	1.5	0.7
1999	10.63	10.44	11.96	4.97	48.90	100.0	73.9	23.7	1.6	0.7
2000	11.23	11.04	12.54	5.49	54.22	100.0	74.0	23.5	1.7	0.8

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。



産額の名目値の年次別指数,年次別構成比を見ると,耕種農業部門,畜産部門とも順調な伸びであり,2000年には耕種農業部門で11.04倍,畜産部門で12.54倍となった。一方,林業については,同年で5.49倍と相対的に低い伸びであったが,漁業は絶対額が小さいものの,同年で54.22倍と大きな伸びを見せている。

## (2) 農林漁業総生産額の地域性

表14は2000年の行政区域別農林漁業総生産額の絶対値であり,表15はその構成比を示したものである。ここから,新疆内の地域性を見ると,構成比で

耕種農業部門の比重が大きいのは,北疆のボルタラ自治州71.49%,東疆のトルファン地区83.85%,キズルス自治州を除く南疆の各地区であった。また,畜産部門の比重では,北疆のグルジャ地区41.25%とアルタイ地区55.77%,南疆のキズルス自治州39.18%で高くなっている。

## (3) 畜産部門の現状と地域性

表16により,新疆の農家戸数に占める畜産農家の戸数割合を見ると,自治区計では7.7%であった。地区別には,北疆のアルタイ(33.2%),南疆のキズルス自治州(25.7%)が畜産農家割合の高い地区となっ

表14 行政区域別農林漁業総生産額 (2000年)

(1万元)

行政区域 (地区級以上)		計	耕種農業部門	畜産部門	林業	漁業	
自治区計		4,872,005.00	3,605,405.00	1,145,142.00	83,451.00	38,007.00	
北疆	ウルムチ市	47,557.35	28,352.18	17,036.13	345.57	1,823.47	
	カラマイ市	8,918.55	5,300.79	3,041.59	295.24	280.93	
	サンジ自治州	554,491.72	359,719.72	181,529.42	5,421.09	7,821.49	
	イリ自治州	グルジャ地区	414,693.18	233,638.88	171,035.32	5,891.63	4,127.35
		チュウチェック地区	387,755.15	271,010.41	108,944.91	5,428.12	2,371.71
		アルタイ地区	148,842.85	62,745.46	83,004.73	1,218.55	1,874.11
ボルタラ自治州	115,259.98	82,402.03	30,776.94	714.01	1,367.00		
東疆	トルファン地区	130,960.22	109,805.56	20,521.82	434.44	198.40	
	ハミ地区	69,958.98	42,794.53	24,110.13	948.77	2,105.55	
南疆	バインゴロン自治州	306,342.30	231,113.48	68,800.47	4,244.85	2,183.50	
	アクス地区	524,725.84	427,141.12	80,911.96	13,244.06	3,428.70	
	キズルス自治州	62,271.22	36,685.00	24,397.66	1,073.06	115.50	
	カシュガル地区	623,668.22	480,369.61	121,598.77	18,623.42	3,076.42	
	ホータン地区	316,861.72	238,604.47	62,070.04	15,617.21	570.00	

出所:新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版,中国統計出版社より作成。

注:この他に,各行政区域に属さない生産建設兵団による生産額があるため,各行政区域の合計は,自治区計とは一致しない。

表15 行政区域別農林漁業総生産額の構成 (2000年)

(%)

行政区域 (地区級以上)		計	耕種農業部門	畜産部門	林業	漁業	
自治区計		100.00	74.00	23.50	1.71	0.78	
北疆	ウルムチ市	100.00	59.62	35.82	0.73	3.83	
	カラマイ市	100.00	59.44	34.10	3.31	3.15	
	サンジ自治州	100.00	64.87	32.74	0.98	1.41	
	イリ自治州	グルジャ地区	100.00	56.34	41.24	1.42	1.00
		チュウチェック地区	100.00	69.89	28.10	1.40	0.61
		アルタイ地区	100.00	42.16	55.77	0.82	1.26
ボルタラ自治州	100.00	71.49	26.70	0.62	1.19		
東疆	トルファン地区	100.00	83.85	15.67	0.33	0.15	
	ハミ地区	100.00	61.17	34.46	1.36	3.01	
南疆	バインゴロン自治州	100.00	75.44	22.46	1.39	0.71	
	アクス地区	100.00	81.40	15.42	2.52	0.65	
	キズルス自治州	100.00	58.91	39.18	1.72	0.19	
	カシュガル地区	100.00	77.02	19.50	2.99	0.49	
ホータン地区	100.00	75.30	19.59	4.93	0.18		

出所:新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版,中国統計出版社より作成。

ている。耕地面積については、自治区計で1戸当り平均1.7haであったが、他地区と比較して所得水準等で厳しい状況にある南疆のホータン地区では0.5haと小面積規模である。

1978年以降の新疆における主要家畜飼養頭数の推移を表17として表出した。1978年を100とする指数で、畜種別の推移を示すと、増加の動きが大きいのは、牛(2000年173.1%)、豚(同195.2%)、山

表16 行政区域別農家戸数と耕地面積(2000年)

行政区域(地区級以上)		①農家戸数 (戸)	②うち、 畜産戸数 (戸)	畜産戸数 割合 ①/②(%)	③年末 耕地面積 (千ha)	1戸当り 耕地面積 ③/①(ha)	
自治区計		2,008,794	155,637	7.7	3,416.52	1.7	
北疆	ウルムチ市	31,542	2,637	8.4	33.57	1.1	
	カラマイ市	592	18	3.0	15.48	26.1	
	サンジ自治州	170,900	19,671	11.5	306.95	1.8	
	イリ 自治州	グルジャ地区	241,462	29,318	12.1	287.74	1.2
		チュウチュェック地区	105,077	10,081	9.6	308.93	2.9
		アルタイ地区	50,626	16,833	33.2	123.95	2.4
ホルタラ自治州	40,471	3,938	9.7	71.46	1.8		
東疆	トルファン地区	80,291	1,615	2.0	39.46	0.5	
	ハミ地区	42,925	4,016	9.4	49.16	1.1	
南疆	バインゴロン自治州	89,881	7,780	8.7	139.50	1.6	
	アクス地区	251,498	11,838	4.7	353.90	1.4	
	キズルス自治州	67,924	17,468	25.7	41.07	0.6	
	カシュガル地区	503,422	18,031	3.6	407.71	0.8	
	ホータン地区	327,242	12,266	3.7	172.86	0.5	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

注：各行政区域に属さない生産建設兵団の数値が除外されているため，各行政区域の合計は，自治区計とは一致しない。

表17 主要家畜飼養頭数の推移

年次	主要家畜飼養頭数(万頭)						指数—1978年基準—(%)					
	牛	馬	ロバ	豚	山羊	綿羊	牛	馬	ロバ	豚	山羊	綿羊
1978	222.39	112.39	96.61	103.25	349.63	1,577.91	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1980	250.65	106.89	108.88	84.62	388.89	1,716.54	112.7	95.1	112.7	82.0	111.2	108.8
1983	280.90	102.23	109.08	69.53	436.91	2,007.39	126.3	91.0	112.9	67.3	125.0	127.2
1984	285.82	101.25	107.20	65.67	424.11	2,023.64	128.5	90.1	111.0	63.6	121.3	128.2
1985	293.26	99.54	106.57	66.58	394.79	2,037.12	131.9	88.6	110.3	64.5	112.9	129.1
1986	309.50	102.27	107.80	73.32	389.54	2,119.31	139.2	91.0	111.6	71.0	111.4	134.3
1987	322.32	103.98	109.39	73.51	394.02	2,196.27	144.9	92.5	113.2	71.2	112.7	139.2
1988	331.99	103.33	111.02	78.85	410.89	2,278.22	149.3	91.9	114.9	76.4	117.5	144.4
1989	336.94	104.91	111.92	90.54	429.44	2,353.69	151.5	93.3	115.8	87.7	122.8	149.2
1990	338.22	104.58	112.96	89.71	449.43	2,381.38	152.1	93.1	116.9	86.9	128.5	150.9
1991	336.32	102.78	112.85	91.17	460.05	2,370.60	151.2	91.4	116.8	88.3	131.6	150.2
1992	332.94	100.45	112.40	99.24	458.69	2,371.67	149.7	89.4	116.3	96.1	131.2	150.3
1993	331.62	99.68	112.75	108.13	448.11	2,394.72	149.1	88.7	116.7	104.7	128.2	151.8
1994	337.31	100.31	114.96	121.20	458.64	2,447.16	151.7	89.3	119.0	117.4	131.2	155.1
1995	343.54	100.47	117.04	135.26	471.38	2,537.64	154.5	89.4	121.1	131.0	134.8	160.8
1996	349.78	101.16	119.36	138.18	498.10	2,638.11	157.3	90.0	123.5	133.8	142.5	167.2
1997	359.81	100.32	120.74	145.73	514.60	2,747.21	161.8	89.3	125.0	141.1	147.2	174.1
1998	364.29	100.26	123.45	169.82	528.05	2,919.33	163.8	89.2	127.8	164.5	151.0	185.0
1999	370.52	101.47	124.99	188.34	555.21	3,037.08	166.6	90.3	129.4	182.4	158.8	192.5
2000	384.98	102.57	125.94	201.53	586.70	3,103.51	173.1	91.3	130.4	195.2	167.8	196.7

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

表 18 行政区域別主要家畜飼養頭数 (2000 年)

行政区域 (地区級以上)		主要家畜飼養頭数 (万頭)						地域割合 (%)						
		牛	馬	ロバ	豚	山羊	綿羊	牛	馬	ロバ	豚	山羊	綿羊	
自治区計		384.98	102.57	125.94	201.53	586.7	3103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
北 疆	ウルムチ市	3.32	1.35	0.36	1.39	12.54	28.21	0.9	1.3	0.3	0.7	2.1	0.9	
	カラマイ市	0.29	0.06	0.01	2.58	0.64	1.9	0.1	0.1	0.0	1.3	0.1	0.1	
	サンジ自治州	33.32	6.74	4.77	41.42	48.25	230.94	8.7	6.6	3.8	20.6	8.2	7.4	
	イリ 自治州	グルジャ地区	158.85	63.92	5.33	55.18	153.74	218.86	41.3	62.3	4.2	27.4	26.2	7.1
		チュウチェック地区	32.23	12.93	1.09	28.82	67.04	263.89	8.4	12.6	0.9	14.3	11.4	8.5
		アルタイ地区	36.82	14.07	0.19	7.61	61.27	198.01	9.6	13.7	0.2	3.8	10.4	6.4
ボルタラ自治州	7.25	2.04	0.45	6.48	8.26	81.18	1.9	2.0	0.4	3.2	1.4	2.6		
東 疆	トルファン地区	3.26	0.52	4.8	0.29	11.4	78.65	0.8	0.5	3.8	0.1	1.9	2.5	
	ハミ地区	6.09	2.37	2.94	4.68	31.35	66.35	1.6	2.3	2.3	2.3	5.3	2.1	
南 疆	バインゴロン自治州	17.29	5.59	6.29	17.81	57.85	183.74	4.5	5.4	5.0	8.8	9.9	5.9	
	アクス地区	46.78	8.84	15.33	6.52	128.48	266.35	12.2	8.6	12.2	3.2	21.9	8.6	
	キズルス自治州	14.64	2.31	4.64	0.08	32.72	88.17	3.8	2.3	3.7	0.0	5.6	2.8	
	カシュガル地区	57.63	3.88	47.07	3.59	41.05	498.74	15.0	3.8	37.4	1.8	7.0	16.1	
	ホータン地区	15.87	1.74	29.85	1.13	22.75	308.37	4.1	1.7	23.7	0.6	3.9	9.9	

出所：新疆統計局編『新疆統計年鑑』2001年版，中国統計出版社より作成。

注：各行政区域に属さない生産建設兵団の数値が除外されているため，各行政区域の合計は，自治区計とは一致しない。

羊 (同 167.8%)，綿羊 (同 196.7%) であった。一方，馬は 90% 台の横ばい状態が続いている。

さて，2000 年の畜種別飼養頭数の地域構成を整理した表 18 より，地域シェアが 20% を超えるものを見ると，サンジ自治州の豚，グルジャ地区の牛，馬，豚，山羊，アクス地区の山羊，カシュガル地区のロバ，ホータン地区のロバを挙げることができる。現時点では，各地区における飼養管理や経営の内実に関するデータが入手できていないため，今回の統計分析からは，外形的な地域性のみを指摘することに止めたい。

#### 4. 統計分析のまとめ

これまでの，統計分析の結果をまとめると，次のようになる。

##### (1) 新疆ウイグル自治区の経済的位置

① 中国の省級地方 (31 地方) との比較を行なったが，新疆の産業構造は，GDP の構成比でみて，三次産業割合は全国平均を若干超えるものの，二次産業割合が全国平均より低く，一次産業割合が高いため，農林漁業の比重が大きいという特徴があった。

② また，東部地域では，商工業の発展と同時に農民所得の増大も見られたが，西部地域に属する新疆では，農民純収入は全国順位第 25 位と低く，都市・農村所得格差も極めて大きくなっていった。

##### (2) 新疆ウイグル自治区内における二重の格差

① 1978 年以降の GDP 構成の推移から，一次産業のゆるやかな減少と二次産業，三次産業の比重の高

まりが見られた。しかし，就業人口の構成を見ると，一次産業への労働力の滞留化が生じていることが分かった。

② GDP 構成の地域比較を行なうことにより，第一次産業に比重の置かれた農村地区と商工業の発達した地区とを区分し，さらに，2000 年の農民一人当たり純収入と都市住民一人当たり可処分所得との比較から，都市・農村格差と地域格差という二重の格差が存在することが明らかとなった。

##### (3) 農畜産業の特徴と地域性

① 農林漁業総生産額は，1978 年以降，耕種農業部門，畜産部門とも順調に伸びていた。新疆内の地域性については，耕種農業部門の比重が大きいのは，北疆のボルタラ自治州，東疆のトルファン地区，キズルス自治州を除く南疆の各地区であり，畜産部門が大きいのは，北疆のグルジャ地区とアルタイ地区，南疆のキズルス自治州であった。

② 畜産部門については，畜種別飼養頭数で，牛，豚，山羊，綿羊の増加が目立ったが，馬は横ばい状態であった。さらに，2000 年の畜種別飼養頭数の地域構成では，サンジ自治州の豚，グルジャ地区の牛，馬，豚，山羊，アクス地区の山羊，カシュガル地区のロバ，ホータン地区のロバが，地域シェアの高いものであった。

##### (4) 更に検討を深めるための視点

ここでは，新疆における地域経済と農畜産業に関する検討のために，今後，更に深められべき視点について触れておきたい。限られた統計分析ではあつ

たが、幾重もの格差構造(①東部と中西部との格差、②新疆内の都市・農村格差、③新疆内の地域格差)の存在を指摘した。今後の見通し、及び対策検討のためには、この格差構造に対する正確な評価認識が必要であることは言うまでもない。併せて、「西部開発」など、現時点で各級政府により、取り組まれているであろう是正対策についても検証しなければならない。そのためには、経済的な側面だけではなく、教育、文化、行政、制度等の人民生活から経済活動の全般に関わる多面的な要素を分析する必要もあろう。

## II 新疆ウイグル自治区の農村実態調査結果

### 1. 調査対象地

この農村実態調査は、2000年9月に実施したものである<sup>(3)</sup>。新疆ウイグル自治区の区都であるウルムチ市(北疆)、サンジ自治州ホトビー県(北疆)、アクス地区バイ県(南疆)、ホータン地区(南疆)等の農家及び畜産指導機関を訪問した。調査目的は、新疆ウイグル自治区における畜産と耕種農業との複合経営(有畜複合農業)の成立・発展条件を探ることであった。以下、調査結果の叙述は、①都市近郊酪農経営(ウルムチ市)、②南疆における農村事情(バイ県)、③南疆における試験研究機関によるモデル農場(ホータン地区)、④北疆における国営農場の企業的展開(ホトビー県)の順で行なう。なお、中国で使われている農地面積の単位であるムー(畝)は、1ムー=6.67aである。

### 2. 都市近郊酪農経営—ウルムチ市・Uさん(回族)

#### (1) 農業経営の特徴

ウルムチ市街地に隣接して消費地が近いという立地条件を活かして、生乳を直接消費者に移動販売し高収益をあげている。

#### (2) 経営の経緯

酪農は1990年から導入した。人民公社が解体した1980年頃から、土地の配分を受けて野菜専業農家となり、5年位継続したが、高く売れなかったため、米などの農作物を作るようになった。しかし、水が少なく米の収穫量は良くなかった。そこで、乳牛を導入することにした。酪農の技術指導は受ける機会はなく自己流で始めた。

#### (3) 家族世帯員と就業

経営主は55歳で、家族は6人である。妻、次女夫婦(次女22歳、夫26歳)、三女(大学生)が同居しており、長女はすでに結婚他出している。家族での

仕事の分担は特別決めず、皆一緒に働くということであるが、酪農作業は次女夫婦、牛乳販売は経営主が担当している。播種時期は、都市に居住する労働者を半月、臨時雇用する(雇用労賃1日30元×15日=450元)。

#### (4) 経営内容

##### ①土地利用

現在の農地面積は12.4ムー(82.7a)で、作付けは、小麦3.4ムー(22.7a)、飼料用トウモロコシ9.0ムー(60.0a)である。

##### ②酪農経営

乳牛6頭(搾乳3頭、育成3頭)の飼養規模である。

飼料は、飼料会社から配合飼料を購入する。それにヒマワリの油カス(1kgあたり0.5元で購入)と豆腐カス(おから・1kg当り1.18元で購入)及びトウモロコシの粉を混ぜて給与している。1ヵ月で2,000kg購入する。繁殖については、人工授精を育種センターに依頼する。凍結精液を購入することになるが、1回60元で、種が付かない場合はもう一回やってくれる。成牛を購入する場合、良い牛は高く、6,500~7,000元する。牛は5産まで使って廃牛とする。生まれたオスの子牛は安く200元、高く600元で売る。メスは、良い牛なら残して、悪ければ、400~500元で売る。敷料の稲ワラはトラクター1台分を150元で購入する。搾乳量は、1頭当り1日22kg位であり、6頭分で毎日70kg搾る。

##### ③農畜産物の販売

生乳は、近距離にある新疆農業大学構内まで毎日自分で運搬して、主に大学構内の居住者(教職員世帯)に1kg当り2.4元で販売する。大学に隣接したバザールの店員なども買いに来るので、牛乳はよく売れる。牛乳加工場へ出荷する場合の出荷価格は2.6元ということであるので、消費者に安く直売していることになる。

小麦については、1ムー(6.67a)で400kg収穫して、販売する場合は1kg当り1.38元の価格になるが、ほとんど自給(自家消費)している。経営主は当然のことながら、酪農は麦よりも収入は良い、と考えている。

飼料用トウモロコシは、新疆農業大学の農場にサイレージ用に売っている。1ムー当り4,000kgの収量があり、1kg当り茎葉入れて0.17元の販売価格となり、実だけだと0.8元で販売する。

農業経営から年間5万元位の収入があり、これはこの辺りでは一番良い収入であるという。

## (5) 地域の農業事情

村の名称は、ジュージャンワン村(九家湾村)で、旧人民公社の大隊の第3隊に属していた。60戸の農家数があり、小麦、トウモロコシ、野菜類が主要な作物となっている。村内の農家では、Uさんのほかに8～9戸が酪農を導入している。人民公社解体後の土地配分は、1人1.3ムー(8.7a)の割り当てが、大人も子どもも含めて家族世帯員分行われた。配分された土地利用権は、3年更新で続いてきたが、今年(2000年)から30年に延長された。長くなったので、農業投資をしたい、というのが経営主の考えである。

トラクターは、牛糞堆肥を投入するために借用している。人糞は、夏3回、冬2回、近郊農家に1,000元の手数料を支払い汲み取りに来てもらう。

## 3. 南疆における農村事情 — アクス地区バイ県ミジク郷クムドン村 —

## (1) バイ県の特徴

南疆のなかでも比較的豊かな農村であると思われるアクス地区バイ県の1農村を訪問し、農村事情を調査した。まず、バイ県全体の農村事情は県獣医センターによると、おおむね次のようであった。

バイ県は海拔1,100m～1,800mで、人口20万人、年平均気温7.3度である。鉱物資源は60種以上あり、南疆では大畜産地帯で8万頭以上の家畜がいる。5つの川が県内にあるため、水は豊富である。2年位前までは、経済成長率が良かったが、その後農産物価格が低迷して農村経済は停滞したものの、

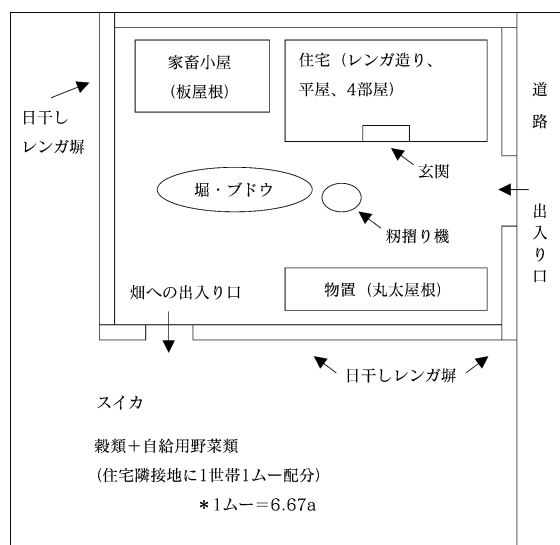


図2 1999年住宅移転農家の農場配置図  
— アクス地区バイ県ミジク郷クムドン村第2地区 —

現在は安定化しつつある。ビニール園芸が5年位前から普及して、畜舎にもそのビニールが使われるようになってきている。昨年、シンメンタール22頭を吉林省から1頭当り高いもので5,000元出して買った。精液は自治区内育種センターより導入している。シンメンタールは飼いやすく、放牧に適している。”

## (2) クムドン村第2地区の農村事情

バイ県のミジク郷(1,863戸)に属するクムドン村(127戸)を訪問し農村事情を調査した。村の住民はウイグル族である。127戸の村は、第1地区、第2地区、第3地区の3つの組合に区分され、それぞれ集団的な農業経営を展開している。第2地区は40戸の農家で構成されている。農地については、農家世帯員に1人当り5ムー(33.4a)が配分されており、平均的な世帯である5人家族では25ムー(167a)の配分を受けたことになる。家畜は郷全体で、1人6頭平均(羊と牛馬)所有しており、牛については子牛販売し、牛乳を自給用に利用する。畜産+畑作+野菜の複合農業を40戸の共同作業によって経営していることが特徴である。

共同の具体的な内容として、機械の共有、灌漑作業、住宅や畜舎等の建築作業、収穫作業などがある。個人でやることは草刈くらい、ということであった。調査時点の9月は、羊は放牧中であるが、秋播小麦の播種の準備で忙しい時期にあたる。共同作業へは、基本的に男子が各世帯より出役する。オアシス農村の生命線である水の管理については、県、郷政府単位で管理する全体的な部分と各生産単位で共同管理する部分とがある。

クムドン村では、比較的豊かな農業収益があり、さらに郷政府の支援策もあって、古い集落の近くに集団的に新しい家を建てて引越しをする動きがあり、第2地区も1999年に移転している(図2参照)。第2地区の営農状況は次のとおりである。

小麦の作付面積は1,200ムー(80.0ha)、収穫物の半分を国に出荷し、半分をバザールでの販売と自給利用とする。トウモロコシは700ムー(46.7ha)を作付け、家畜用(実はそのまま飼料にして、茎はサイレージ)に利用する。油料作物として、ヒマワリを250ムー(16.7ha)作付け、収穫物は全てバザールで販売する。菜種も150ムー(10.0ha)作付けて国に一部出荷する。残りの農地は、自給用に個人で作る野菜畑となっている。家畜の飼料は、小麦の麦ワラとトウモロコシ粉を混ぜて与える。畜産を専業とする農家も畑作専業農家もいる。15,000元から20,000元の間が平均的な農業収入となっている。

大きなバザール会場は6km離れた場所にある

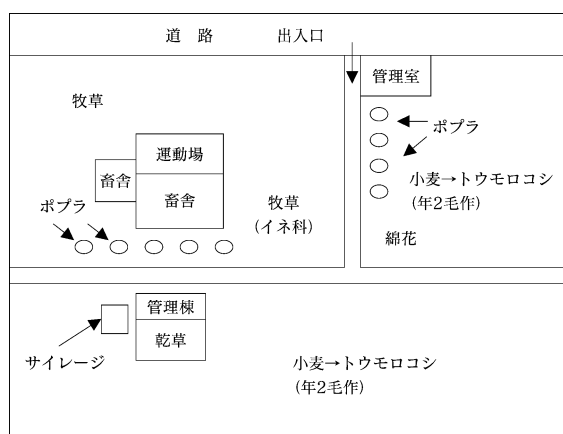


図3 ホータン地区畜牧局「畜牧総合試験場」配置図  
——ゴビ開拓モデル農場（総面積28ha）——

が、村から1kmの距離にある郷のバザールは毎日開かれているので日常の買い物に不便はない。医療機関は、村単位に診療所、郷に大きい病院が一つある。村の名であるクムドンのウイグル語の意味は、クムは砂、ドンは丘、すなわち砂の丘との意味である。

#### 4. ホータン地区畜牧局「畜牧総合試験農場」 ——ゴビ開拓モデル農場——

ホータン地区は、先に見た統計分析結果によると新疆の中でも、最も経済的に厳しい状況にある地区である。訪問調査したのは、塩分が多く農業的利用のなされていなかったゴビ地帯の一部420ムー（28ha）を地区政府が開拓して、耕種農業と畜産を实践する地域農業振興ためのモデル農場を建設した事例である。

農場の配置図は図3のとおりであるが、そこでの作付けは、小麦300ムー（20.0ha）、トウモロコシ350ムー（23.3ha）であり、コムギ→トウモロコシの年2毛作として利用されている。小麦はフスマを飼料とし、実を小麦加工所に出荷して、フスマと交換している。また、小麦の一部は職員の食料として自給的利用もなされている。小麦は1ムー（6.67a）当たり350～400kgの収穫量がある。トウモロコシは、2品種を作付け、実付きの良い品種をそのままサイレージにし、他の品種は実を採ってサイレージとする。1ムー当たり0.5トンの収穫量であるが、土地条件の良い農民は0.6～0.7トン収穫する。豆科とイネ科の牧草を15ムー（1.0ha）栽培し、年4～5回に分けて青刈りで収穫して飼料にしている。

家畜は、羊が400頭以上、牛はシンメンタールが45頭飼育されている。

従業員は、常時10人が働いており、うち男は7人（うち獣医1人、技術指導員2人）である。その他に臨時雇用として、小麦とトウモロコシの年2回の収穫多忙期に、それぞれ農民20人を約15日間雇う。

試験場内に牛乳加工場があり、市内の消費者向けに出荷している。出荷価格は1kg2.6元で、消費者への価格は4元となっている。搾乳量は、能力の高い牛で1日35kg、低い牛で9～13kgである。オスの子牛は山間地農民の種牛として出荷する。なお、山羊の乳は薬として飲用する習慣があり村人が買いに来る。このモデル農場を見て、井戸を掘ってゴビの開拓をする農民も出てくるなどの動きもあるという。

モデル農場のためのゴビ開拓で苦勞したのは、灌漑用の川水が水平に流れ、塩分を洗い流すようにすることだった。

#### 5. ホトビー農場——サンジ自治州ホトビー県——

この農場は、1952年自治区畜牧所（現在は畜牧局）の直営農場として設立されたのものであり、畜産部門と耕種農業部門とに分かれているが、現在企業化への組織編成替えが進められている。乳牛飼養頭数は、2,000頭（うち、搾乳1,100頭）で、シメンタール400頭（1頭当たり年間乳量7,000kg）、ホルスタイン1,600頭（同9,000kg、中国内でトップクラスの乳量）の規模を有する。搾乳方法は、ミルカー・パイプラインによる機械搾りと手搾りが半々であるが、2000年中に全てミルカーにする予定である。牛乳加工場も持っており、生産出荷については、脱脂粉乳への加工、ウルムチへの生乳出荷などを行なっている。また、牛肉の販売も手がけている。

飼料を自給するために、栽培したトウモロコシをサイレージ利用し、アルファルファの乾草（6月、9月に刈り取り、その後放牧地にする）も生産している。

農場の作業組織は、畜産部門40名、畑作部門400名であるが、畑作部門は8ヵ村の農民で構成されている。元々は人民公社の単位であったことから、むしろ、農場の中に村が8つ含まれていると理解することができる。

#### 6. 農村実態調査のまとめ

以上、それぞれタイプの異なる4個所の農村実態調査を行なった。調査結果の要約と今後の課題について述べることにしたい。

①都市近郊酪農経営（ウルムチ市）については、区都において比較的所得水準の高い消費者を対象

に、牛乳の直接販売を個人で行い成功している事例であった。立地条件等の外部環境に恵まれた場合、新疆という中国最西端の地方ではあっても東部沿岸部の農民と同様に、個人の努力と才覚で、高収益を挙げることができることを実証する事例であった。

②南疆における農村事情（バイ県）として取り挙げた、クムドン村第2地区の農村事情は、純農村地帯における集団的、共同的取り組みにより、地域全体の生活水準を向上させようとする事例であった。

③ホータン地区のゴビ開拓モデル農場は、厳しい農村経済環境を打破するための行政的な試みの事例であった。

④ホトビー農場の企業的展開は、旧国营農場を自立した経済単位として継続させるための新たな展開に関する事例であった。

今回の調査は、限られた時間の中、駆け足で現地を訪問したものであり、むしろ今後検討を深めるべき項目を探る調査であったと言える。先の統計分析で見たような格差構造を是正していく方向性を見出すために、地域条件に適合した農業経営のあり方、望ましい飼養管理技術の確立、農民の生活水準向上のための地域政策などに関する総合的に地道な調査研究が進められる必要がある。

## 要 約

本稿では、統計分析と実態調査結果から新疆ウイグル自治区の地域経済と農畜産業の課題について検討した。

まず、中国経済における新疆ウイグル自治区の経済的位置として、GDP 構成比では一次産業割合が高く、農林漁業に重点があった。しかし、新疆は中国東部地域と比較して農民純収入が低く、都市・農村間の所得格差も大きいことが明らかとなった。さらに、新疆ウイグル自治区内の経済では、一次産業への労働力の滞留化傾向が見られること、都市と農村における二重の経済格差の存在が明らかとなった。農畜産業の特徴と地域性については、新疆を北疆、東疆、南疆とに地域区分して分析した。1978年以降、耕種農業部門、畜産部門とも総生産額は伸びており、畜産では、牛、豚、山羊、綿羊の増加が目立っていた。今後の検討課題として、経済格差を解消するた

めには、経済的な側面だけではなく、教育、文化、行政、制度等の多面的な要素を検証する必要があることを指摘した。

新疆ウイグル自治区の農村実態調査は、①都市近郊酪農経営（ウルムチ市）、②南疆における農村事情（バイ県）、③南疆における試験研究機関によるモデル農場（ホータン地区）、④北疆における国营農場の企業的展開（ホトビー県）を対象として実施した。その結果、統計分析でみた格差構造の変革に結びつく可能性のある事例が存在することも明らかとなった。今後、地域条件に適合した農業経営のあり方、望ましい飼養管理技術の確立、農民の生活水準向上のための地域政策などについて、更に実態調査研究を深める必要がある。

【謝辞】 今回の実態調査の実施に際しては、新疆ウイグル自治区の多くの方々にお世話になりました。特に、新疆農業大学と各級政府関係の皆様、調査を受け入れて下さった農家と農業関係機関の皆様に感謝申し上げます。

## 注及び引用文献

- (1)鄭雅英「中国少数民族と社会主義市場経済」『中国経済の展望』佐々木伸彰編、世界思想社、2000年。
- (2)参照すべき既往の研究として、黒河功・甫尔加甫『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』農林統計協会、1998年、康馬爾丁「『改革・開放』下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究—新疆ウイグル自治区の現状と課題—」『北海道大学大学院農学研究科邦文紀要』第23巻3号、2000年がある。
- (3)この調査には、本稿の執筆者の他に、酪農学園大学岡本全弘氏、同市川治氏、同大学院生宮浦徹氏、元北海道文理科短期大学後藤郁子氏及び新疆農業大学吾布利沙德克氏が参加した。今回の調査地の調査報告については、本稿の他に、市川治・宮浦徹・艾尼瓦尔艾山「中国・新疆ウイグルにおける有畜複合経営の展開と支援システム」『酪農ジャーナル』2001. 3～4（①から③までの連載）、酪農学園大学エクステンションセンターをも参照されたい。